

2012年6月19日 全15頁

経済指標の要点 (5/22~6/18 発表統計分)

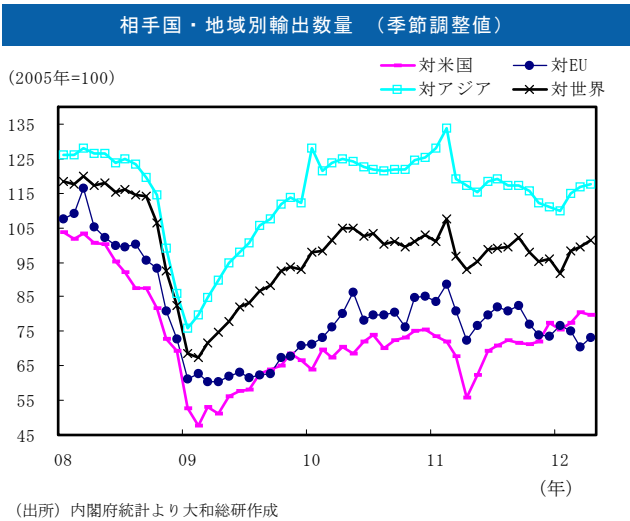
経済調査部

齋藤 勉

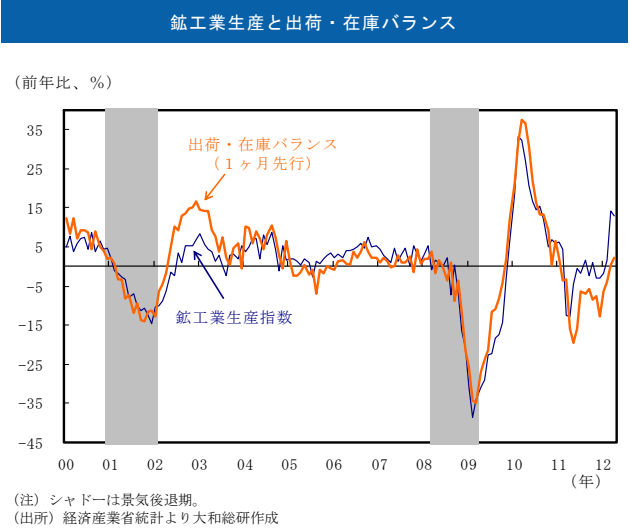
エコノミスト 増川 智咲

[要約]

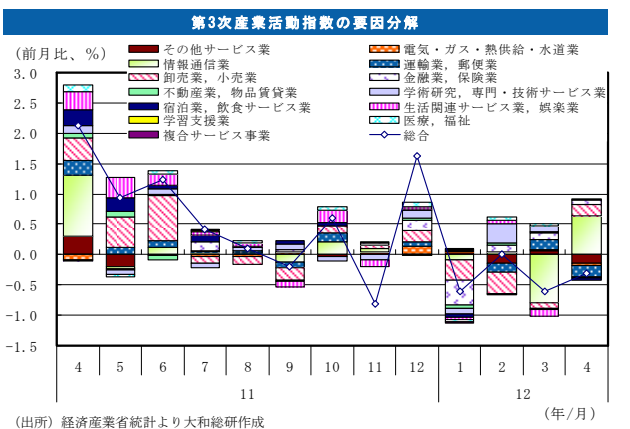
- 企業関連の指標は、先行きの不透明感を感じさせる内容であった。4月の鉱工業生産指数は前月比▲0.2%と2ヶ月ぶりのマイナスとなった。製造工業生産予測調査では5月分の生産計画が前月比▲3.2%となっており、足踏みが予想される。4月の輸出金額は、前年比+7.9%と2ヶ月連続でのプラスとなった。米国向け輸出は好調であり、底堅く推移すると見込まれるものの、EU向けの輸出が落ち込んでいるなど先行き不透明感が根強い。4月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+5.7%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。「自動車・同付属品」ではエコカー補助金の予算切れに先駆けて大きな減少が見られるが、他の業種での需要が強く、設備投資には回復の兆候が見られる。エコカー補助金の予算切れの影響で企業関連指標は一時的に下振れするとみられる。加えて、海外経済の減速はさらに大きなリスクとして現存しており、今後の動向に注視が必要である。
- 家計関連の指標は雇用・所得・消費環境に緩やかに持ち直しの兆しが見られる内容であった。4月の消費は前年比+2.6%と3ヶ月連続のプラスとなった。消費支出（除く住居等）の季節調整値で見ても、前月比+0.2%と2ヶ月ぶりに増加している。4月の失業率は前月から0.1%pt悪化し、有効求人倍率は前月から0.03pt改善した。4月の現金給与総額は前年比+0.2%と、3ヶ月連続のプラスとなった。先行きは、企業業績の改善を通じて雇用・所得・消費環境は緩やかに持ち直していくとみられる。
- 今後発表される統計では、7月2日に公表される日銀短観に注目したい。欧州債務危機問題はいまだに終息の糸口が見えず、先行き不透明感が高まる中で、企業の景況感がどのように変化しているかが注目される。



4月の貿易統計は、貿易収支の赤字基調継続や財政問題を抱える EU 向け輸出の低迷など、先行き不透明感が残る内容であった。4月の輸出金額は前年比+7.9%と、東日本大震災の影響で昨年大きく落ち込んだ反動増となった。輸入金額は、資源価格の高止まりと代替燃料の需要増加で、同+8.1%と増加。この結果、貿易収支は▲5,220億円と2ヶ月連続の赤字となった。地域別では、経済の緩やかな回復が続く米国向け輸出が好調である一方、EU、アジア向けは前年比で落ち込み、対照的となった。今後、米国向け輸出が底堅く推移すると見込まれる他、金融緩和政策による景気下支え効果が期待される新興国向け輸出が改善していくと想定している。しかし、低迷が続く EU 向け輸出に関しては下振れリスクが高まっていることから、注意が必要である。輸入に関しては、緩やかな増加基調が継続する見通しである。

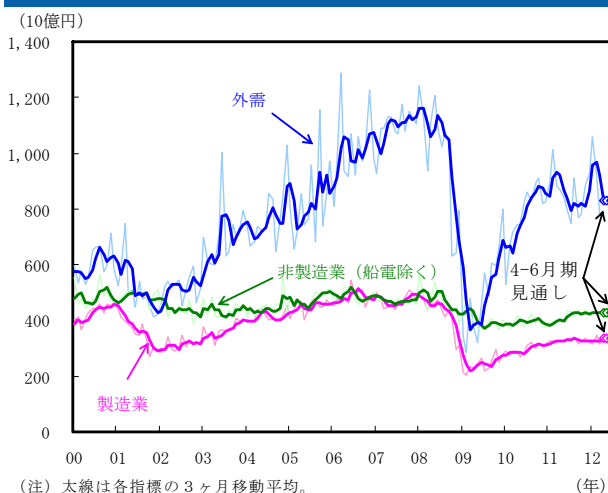


4月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、これまでの回復基調に陰りが出始めたことを示唆する内容だった。生産指数の季節調整済み前月比は▲0.2%と2ヶ月ぶりのマイナス。製造工業生産予測調査では、2012年5月分の生産計画が前月比▲3.2%、同年6月分が+2.4%となり、生産は5月に足踏みするという企業見通しが示された。出荷指数は前月比+0.6%と3ヶ月連続のプラスと底堅く推移した。しかし、在庫指数が前月比+2.0%、在庫率指数は同+6.9%と揃って2ヶ月連続のプラス(悪化)となった点には注意が必要だろう。先行きは、改善の続く国内需要や夏場の電力供給不安を見据えた短期的な在庫積み増しの動きが下支えとなり、底堅く推移するだろう。他方、エコカー補助金復活の効果が一巡しつつあることに加え、海外経済減速などの下振れリスクが高まっている点には留意が必要だ。



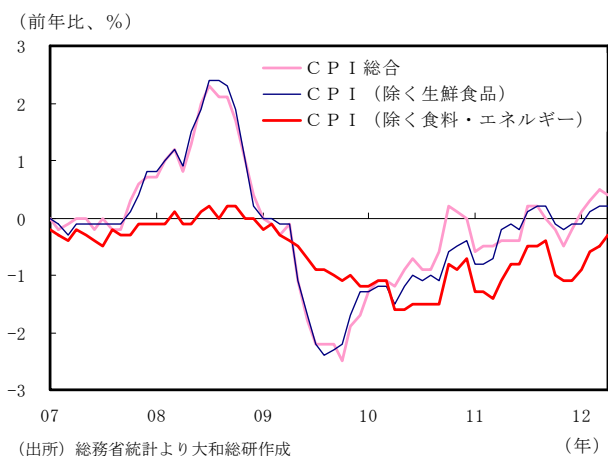
4月の第3次産業活動指数(季節調整値)は前月比▲0.3%と、2ヶ月連続のマイナスとなった。情報通信業は前月比+6.5%と大幅に上昇しているが、毎年3月、4月に見られる季節調整の歪みである。運輸業・郵便業は、東北地方の高速道路無料化が一部を除いて終了したことに伴う貨物輸送量の減少などから、前月比▲2.0%と下落した。またその他サービス業は廃棄物処理業、自動車整備業の落ち込みにより、前月比▲4.4%と下落した。卸売業・小売業は、飲食料点小売業などが売り上げを伸ばした結果、前月比+0.8%上昇した。先行きは、消費者マインドの緩やかな改善傾向と、企業業績の回復に伴って、個人向け、事業所向けサービス業の双方で改善が続くとみている。

需要者別機械受注



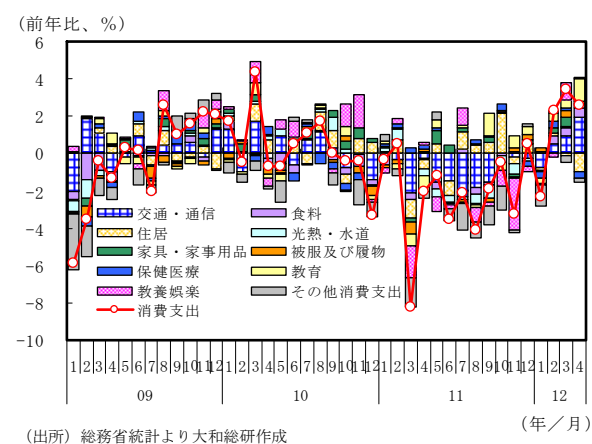
4月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+5.7%と前月からの反動で伸び、市場コンセンサスを上回った。3ヶ月移動平均でも前月比+1.8%と4ヶ月連続のプラスとなり、回復基調にあると言える。需要者別では、製造業、非製造業ともに堅調な伸びとなった。ただし、これまで好調に推移していた「自動車・同付属品」は、夏頃に見込まれるエコカー補助金の予算切れを見据えて大きく減少した。外需は水準でみると依然弱い。欧州財政問題の影響で、今後も弱い基調が続くだろう。今後は、復興需要のほか、夏季の電力不足に備えた、製造業による節電投資を背景に、設備投資は回復軌道を辿るだろう。ただし足下では、欧州財政問題を背景とした、EU向け輸出の減少による新興国経済の減速が懸念される。この影響により、企業の設備投資を控える姿勢が強まる可能性には引き続き注意が必要だ。

消費者物価の推移



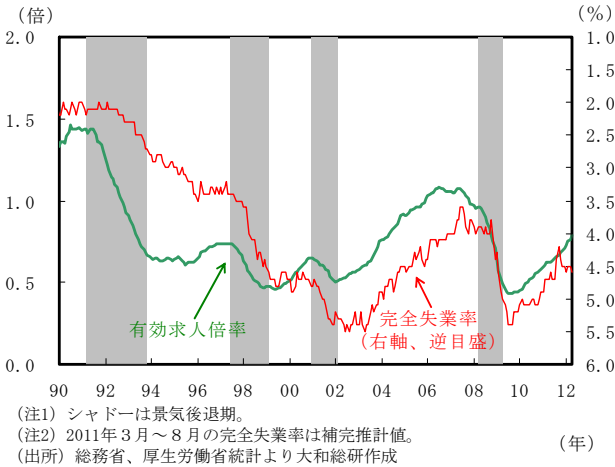
4月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比+0.2%と市場コンセンサスを若干上回った。季節調整値で見ても、全国コアCPIは前月比で+0.1%と上昇、3ヶ月移動平均でも+0.1%と4ヶ月連続で上昇している。この背景には、テレビ価格上昇の特殊要因がある。4月の全国コアCPI(除く食料(除酒類)およびエネルギー、季節調整値)は、このところ横ばいの推移となっており、物価は横ばいの基調にあると考えられる。財別に見ると、耐久財の押し下げ幅が縮小。他方で、原油価格に落ち着きが見られたことからエネルギー価格の押し上げ幅は縮小した。その他、生鮮肉、乳製品、鶏卵などの食品価格の下落で、非耐久財の押し上げ幅は縮小した。今後は、原油価格の国際市況が落ち着いていることから、エネルギーの寄与度は縮小していくだろう。東京電力管内で予定されている、家庭向け電力料金値上げの物価へのインパクトに関しては、軽微なものに留まろう。

消費支出内訳(全世帯・実質)



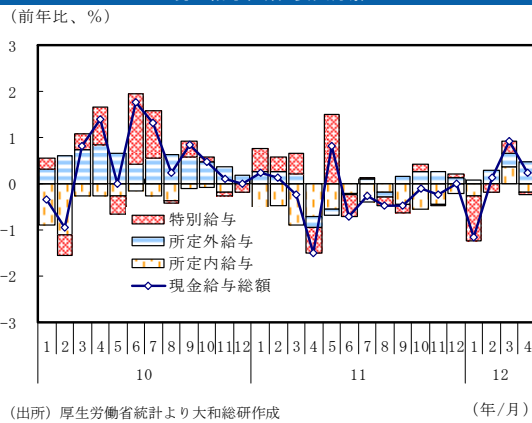
4月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+2.6%と3ヶ月連続のプラスとなった。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見れば、季節調整済み前月比+0.2%と2ヶ月ぶりに増加している。4月は、中旬以降気候も温暖になり、季節商材の動きが堅調であった。加えて、引き続き販売が好調な自動車を中心として、消費者マインドの改善に伴う選択的支出の増加が見られた。一方で、エアコンなどの家庭用耐久財では、昨年エコポイントで需要が先食いされた結果消費が伸び悩み、全体として横ばいでの推移となった。先行きも、企業業績や雇用環境の改善を背景として、消費の基調は持ち直しが続くとしている。ただし、夏場以降エコカー補助金の予算切れによる反動減が想定されるため、一時的に消費は足踏みするだろう。

完全失業率と有効求人倍率



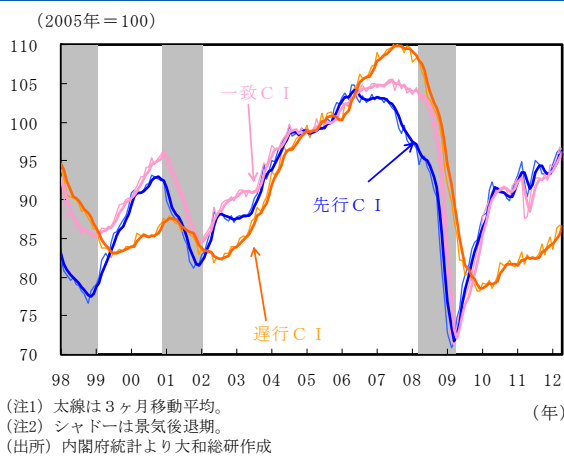
4月の完全失業率(季節調整値)は4.6%となり、前月から0.1%pt悪化した。中身を見ると、就業者数が前月から16万人減少し、失業者は2万人増加した。非労働力人口は13万人増加している。失業者数は大きく変化していないものの、職探しをしなかった人数が非労働力人口として就業者数を減少させており、内容としてもあまり良くない。一方、4月の有効求人倍率は0.79倍と、前月から0.03pt改善した。中身をみると、有効求人人数が増加し、有効求職者数は減少している。失業率は横ばいでの推移が続く中、有効求人倍率の改善が続いていることなどから、雇用環境は緩やかに改善が続いているとみている。ただし、足下では雇用のミスマッチが広がっており、本格的な雇用環境の改善には時間を要するものとみている。

現金給与総額 要因分解



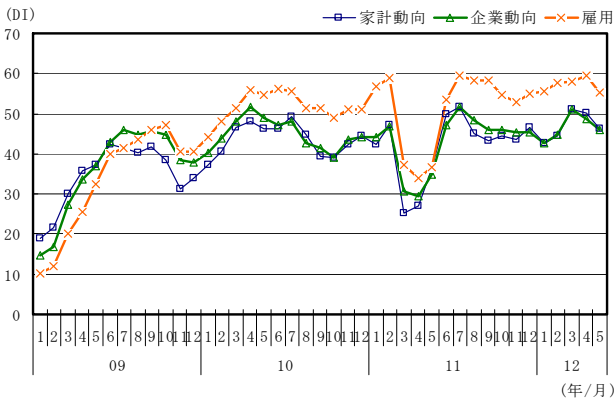
4月の毎月勤労統計(確報値)によると、現金給与総額は前年比+0.2%と、3ヶ月連続のプラスとなった。生産活動に運行して緩やかに推移する傾向がある所定内給与は前年比▲0.2%と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。一方で、生産活動や景気と連動性の高い所定外給与は前年比+1.5%と8ヶ月連続でのプラスとなった。多くの業種で所定外労働時間の増加が見られており、特に製造業では震災前を大きく上回る水準での推移が続いている。エコカー補助金の予算切れに伴い、自動車関連業種では足踏み状態に陥ることが予想されるものの、他の業種では、所定外労働時間と所定外給与の増加が想定されることから、所得環境は改善していくとみている。

景気動向指数の推移



4月の景気動向指数(速報値)の基調判断は前月から変わらず「改善を示している。」であった。一致CIは前月差▲0.2ptと、3ヶ月ぶりに下降した。小売業販売額、所定外労働時間指数の下降幅が大きく、全体を押し下げた一方で、改善の続く有効求人倍率が上昇し、下支えている。3ヶ月移動平均の値は前月差+0.76ptと5ヶ月連続で上昇している。先行CIは前月差▲1.3ptと、7ヶ月ぶりの下降となった。夏場の節電やエコカー補助金の予算切れに備えた企業の在庫積み増しの動きが在庫率指数を上昇させており、全体の押し下げに大きく寄与している。3ヶ月移動平均の値は前月差+0.2ptと5ヶ月連続で上昇している。6/17に行われたギリシャの総選挙の結果を受けて、ギリシャのユーロ圏離脱の可能性は一旦低下した。予断を許さない状況であるとは言え、欧州の債務危機問題におけるリスクが一つ解消されたと言えよう。国内では原発再稼働や消費税率引き上げの問題が一段落しようとしている。不安材料が減少していく中、米国や中国を中心とした海外経済が回復していけば、日本経済も回復基調を強めていくと考えられる。

景気ウォッチャー指数の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(現状判断DI)	2011 2012					(前月差)	
	12	1	2	3	4		5
合計	47.0	44.1	45.9	51.8	50.9	47.2	-3.7
家計動向関連	46.5	42.8	44.4	51.1	50.3	46.4	-3.9
小売関連	46.6	42.6	44.9	49.9	48.6	44.8	-3.8
飲食関連	46.7	41.7	38.4	49.1	49.7	44.0	-5.7
サービス関連	47.5	43.4	44.5	53.7	53.9	49.4	-4.5
住宅関連	40.5	44.2	46.0	53.0	50.3	50.0	-0.3
企業動向関連	45.4	42.6	44.8	51.0	48.7	45.9	-2.8
製造業	44.8	43.3	45.1	52.2	49.3	45.9	-3.4
非製造業	45.6	42.2	44.6	50.9	48.6	46.1	-2.5
雇用関連	54.9	55.5	57.7	58.1	59.6	55.2	-4.4

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

5月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、このところ持ち直しのテンポが緩やかになっている」とまとめられた。現状判断DIは前月差▲3.7ptと2ヶ月連続で下落した。内項目を見ると、家計動向関連DIは同▲3.9ptと2ヶ月連続で下落した。中身を見ると、小売関連DIが同▲3.8pt、飲食関連DIが同▲5.7pt、サービス関連DIが同▲4.5pt、住宅関連DIが同▲0.3ptとなり、すべての項目で下落している。判断理由を見ると、天候不順による販売減等があげられているほか、電力料金の値上げや消費税増税によってマインドが下押しされている。企業動向関連DIは前月差▲2.8ptと2ヶ月連続で下落しており、製造業、非製造業共に悪化した。為替が円高方向に推移したことや、受注量の減少が判断理由として挙げられており、近畿地方では電力不足問題を指摘する声も大きい。雇用関連DIは、前月差▲4.4ptと6ヶ月ぶりに下落した。前月と状況は変わらないという判断理由が多く、雇用状況の回復に一服感が見られている。先行き判断DIは、復興需要に期待する声を引き続き大きい中で、電力不足、円高などへの先行き不透明感から前月差▲2.8ptと2ヶ月ぶりに下落した。総じて見ると、景気回復は足踏み状態にあり、先行きに関しても、リスク要因の多さ等から慎重さが増していると判断できる。

主要統計計数表

月次統計

		単位	2011/11	2011/12	2012/01	2012/02	2012/03	2012/04	2012/05	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季調値	2005年=100	92.9	95.0	95.9	94.4	95.6	95.4	経済産業省		
		前月比	%	▲1.7	2.3	0.9	▲1.6	1.3	▲0.2			
	出荷指数	季調値	2005年=100	93.0	96.1	95.0	95.3	95.8	96.4			
		前月比	%	▲1.9	3.3	▲1.1	0.3	0.5	0.6			
	在庫指数	季調値	2005年=100	103.3	101.5	103.6	103.1	107.5	109.6			
		前月比	%	▲0.5	▲1.7	2.1	▲0.5	4.3	2.0			
在庫率指数	季調値	2005年=100	115.6	112.7	113.5	110.4	115.3	123.2				
	前月比	%	▲0.9	▲2.5	0.7	▲2.7	4.4	6.9				
第三次産業活動指数		季調値	2005年=100	98.2	99.8	99.2	99.2	98.6	98.3	経済産業省		
前月比		%	▲0.8	1.6	▲0.6	0.0	▲0.6	▲0.3				
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	95.9	97.5	96.8	96.7	96.4		経済産業省		
前月比		%	▲0.9	1.7	▲0.7	▲0.1	▲0.3					
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	3.1	▲2.5	0.7	2.8	▲2.8	5.7	内閣府		
前年比		%	▲0.3	▲7.3	▲1.1	7.5	5.0	10.3				
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調値年率	万戸	82.4	78.3	82.2	91.7	84.8	89.6	国土交通省		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲691.2	▲208.3	▲1481.5	25.4	▲87.1	▲522.0	財務省		
	通関輸出	前年比	%	▲4.5	▲8.0	▲9.2	▲2.7	5.9	7.9			
	輸出数量指数	前年比	%	▲4.4	▲6.6	▲10.1	▲3.8	3.7	4.7			
	輸出価格指数	前年比	%	▲0.1	▲1.5	1.0	1.2	2.1	3.1			
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲3.2	0.5	▲2.3	2.3	3.4	2.6	総務省		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲4.1	0.9	▲2.9	2.8	4.3	3.8			
	商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲2.2	2.5	1.8	3.4	10.3		5.7	経済産業省
	大型小売店販売額	前年比	%	▲1.6	0.6	▲0.1	1.3	6.1	0.1			
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	104.5	105.0	105.8	106.1	106.0	106.5	内閣府		
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.2	0.0	▲1.2	0.1	0.9	0.2	厚生労働省	
労働力調査 完全失業率		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.5	▲0.5	▲0.3	0.0	0.4	▲0.2	総務省	
一般職業紹介状況		有効求人倍率	倍率	0.69	0.71	0.73	0.75	0.76	0.79	厚生労働省		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2	0.2	総務省	
国内企業物価指数		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲0.8	日本銀行
国内企業物価指数		前年比	%	1.6	1.1	0.5	0.6	0.5	▲0.3	▲0.5	▲0.8	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2005年=100	93.3	93.4	94.6	96.1	96.4	95.1	内閣府		
	一致指数 CI	-	2005年=100	92.4	94.5	94.2	95.2	96.7	96.5			
	遅行指数 CI	-	2005年=100	84.2	85.1	83.6	86.3	86.7	86.5			
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	45.0	47.0	44.1	45.9	51.8	50.9	47.2	内閣府	
	先行き判断DI	-	%ポイント	44.7	44.4	47.1	50.1	49.7	50.9	48.1		

(出所)各種統計より大和総研作成

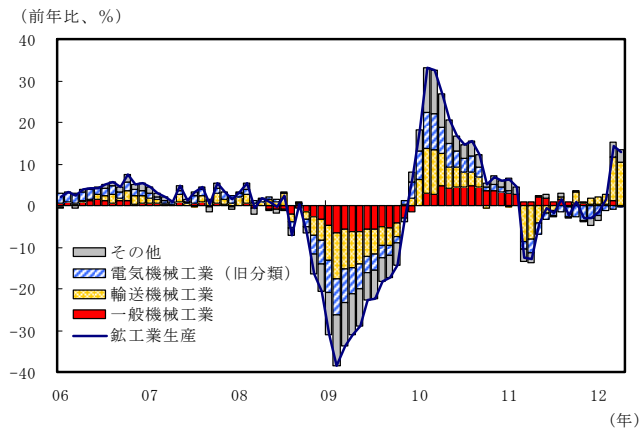
四半期統計

		単位	2011/06	2011/09	2011/12	2012/03	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.4	1.9	0.0	1.2	内閣府	
		前期比年率	%	▲1.7	7.8	0.1	4.7		
		家計最終消費支出	前期比	%	0.6	1.1	0.7		1.2
		民間住宅	前期比	%	▲3.1	4.8	0.1		▲1.5
		民間企業設備	前期比	%	▲0.3	0.1	5.2		▲2.1
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	0.3	▲0.4		0.3
		政府最終消費支出	前期比	%	0.7	0.2	0.4		0.7
		公的固定資本形成	前期比	%	7.3	▲1.0	▲0.8		3.8
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲6.3	8.7	▲3.7		3.0
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.2	3.5	0.9		1.9
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.6	1.1	0.7	1.0		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲1.0	0.8	▲0.7	0.1		
	名目GDP		前期比	%	▲1.3	1.6	▲0.3	1.2	内閣府
GDPデフレーター		前期比年率	%	▲5.0	6.7	▲1.3	4.9		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲11.6	▲1.9	▲1.3	0.6	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲14.6	▲8.5	▲10.3	9.3		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲8.2	▲11.0	4.9	3.5		
		前期比	%	▲5.1	▲0.9	11.8	▲1.7		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	-	%ポイント	▲9	2	▲4	▲4	日本銀行
		大企業 非製造業	-	%ポイント	▲5	1	4	5	
		中小企業 製造業	-	%ポイント	▲21	▲11	▲8	▲10	
		中小企業 非製造業	-	%ポイント	▲26	▲19	▲14	▲11	
	生産・営業用設備判断DI	-	%ポイント	7	6	6	5		
雇用人員判断DI	-	%ポイント	8	3	2	1			

(出所)各種統計より大和総研作成

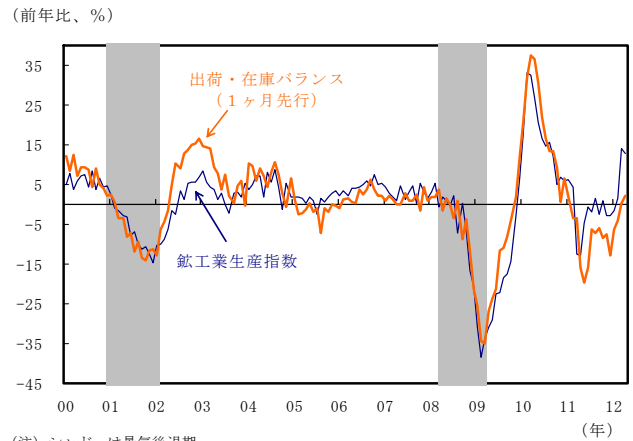
生産

鉱工業生産 寄与度分解



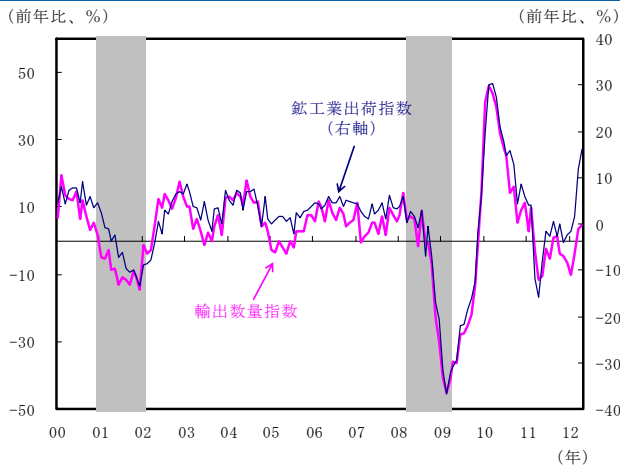
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、
情報通信機工業、電子部品・デバイス工業。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



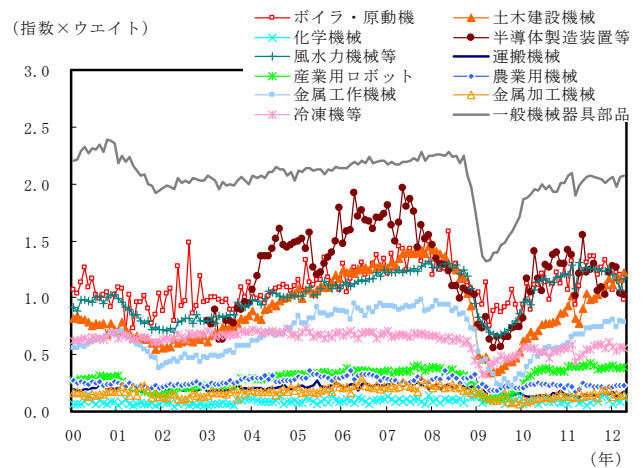
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



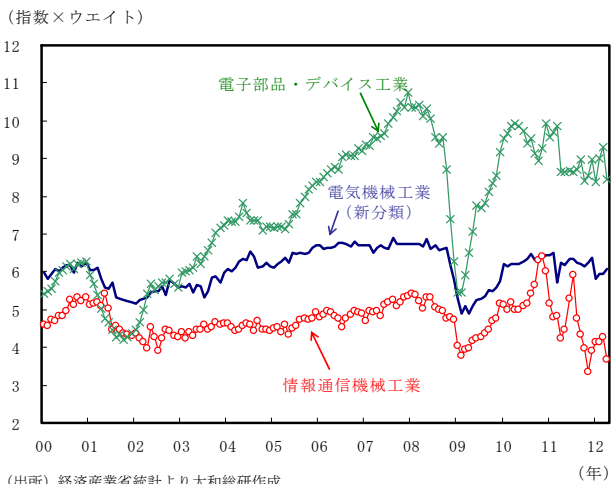
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



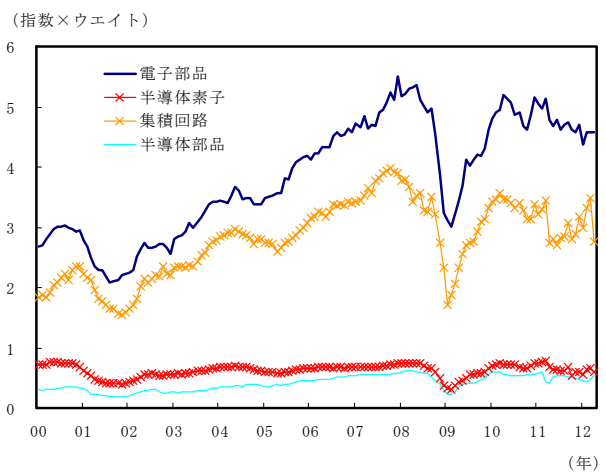
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

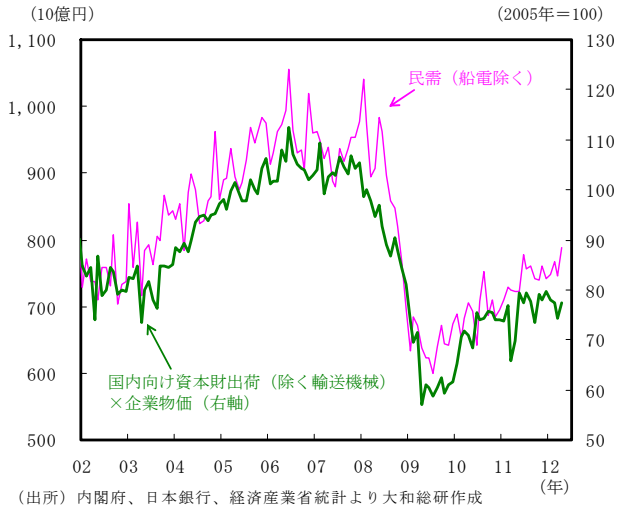
電子部品・デバイス工業出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

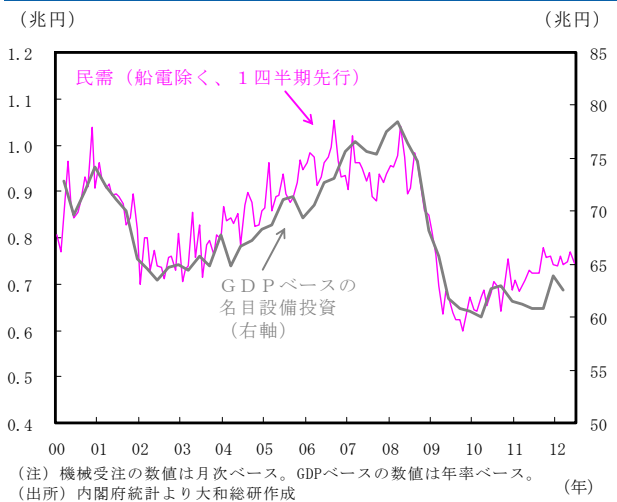
機械受注と資本財出荷



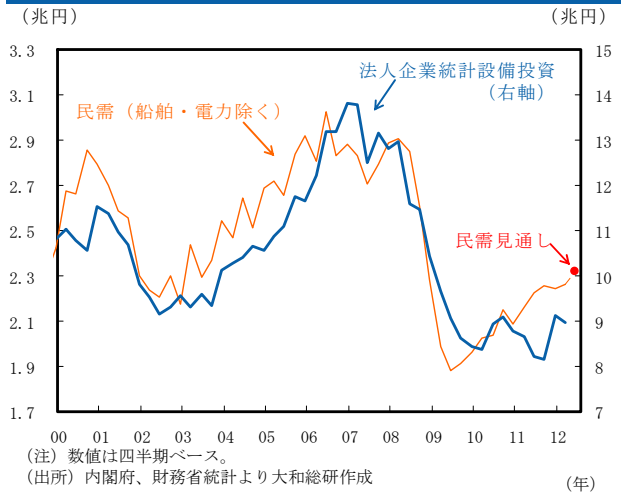
需要者別機械受注



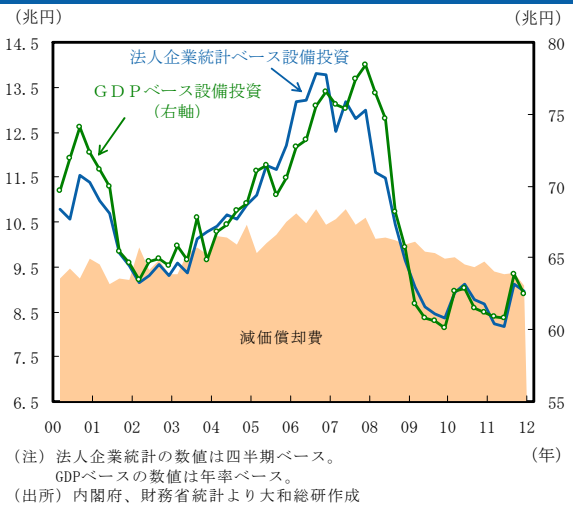
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

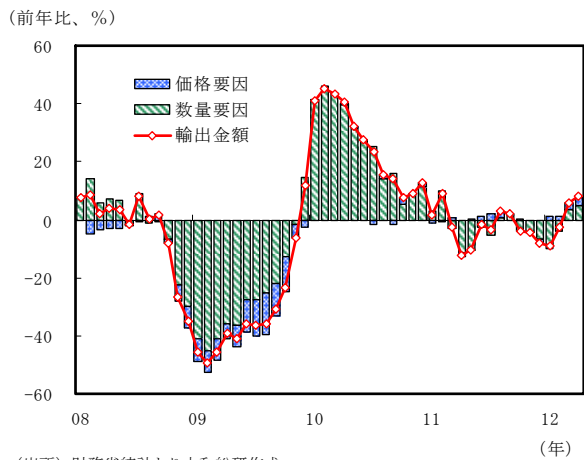


設備投資と減価償却費



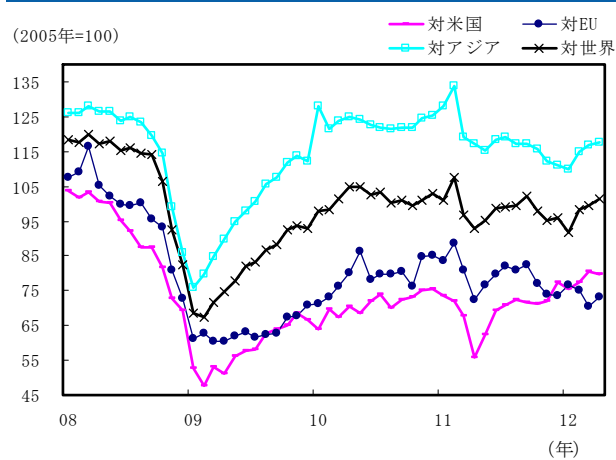
貿易

輸出の要因分解



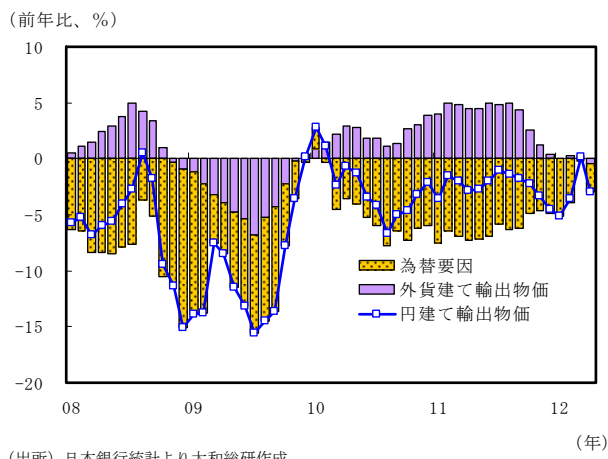
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



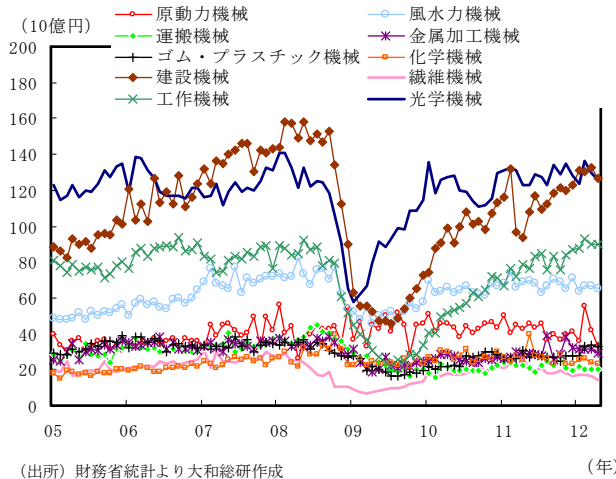
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



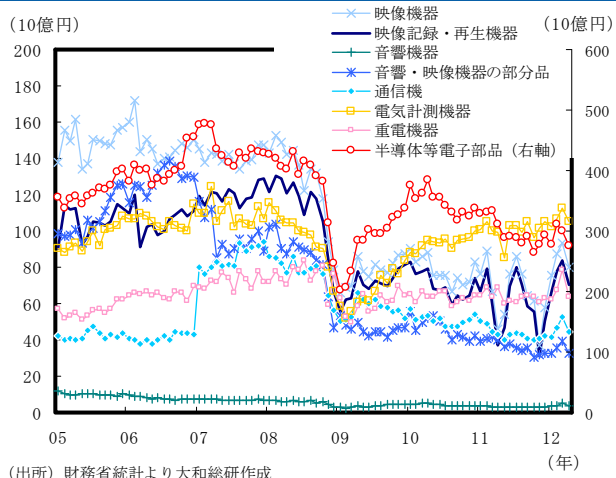
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



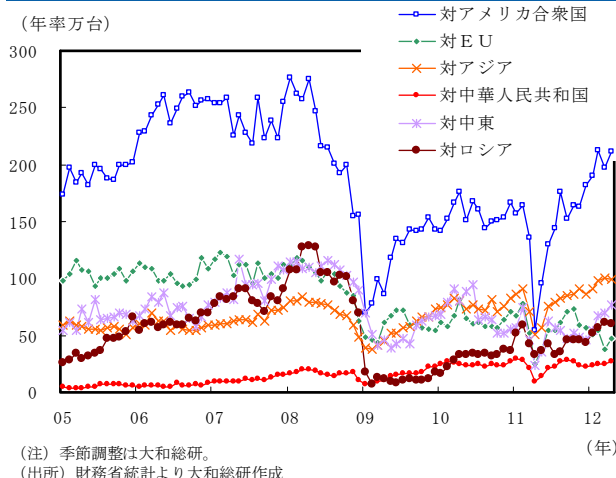
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(出所) 財務省統計より大和総研作成

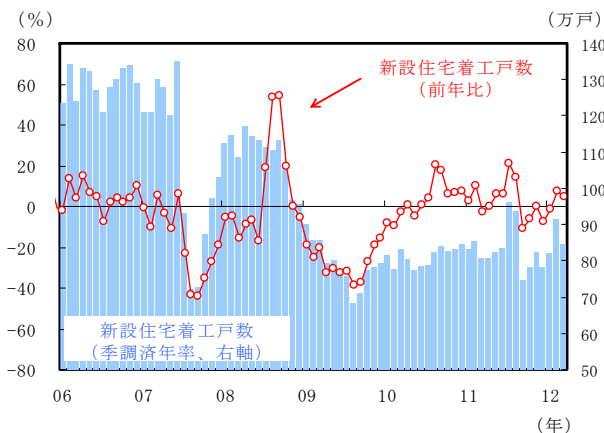
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

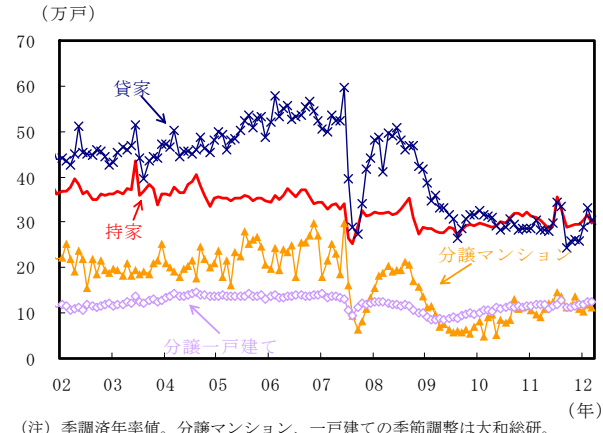
住宅

新設住宅着工戸数



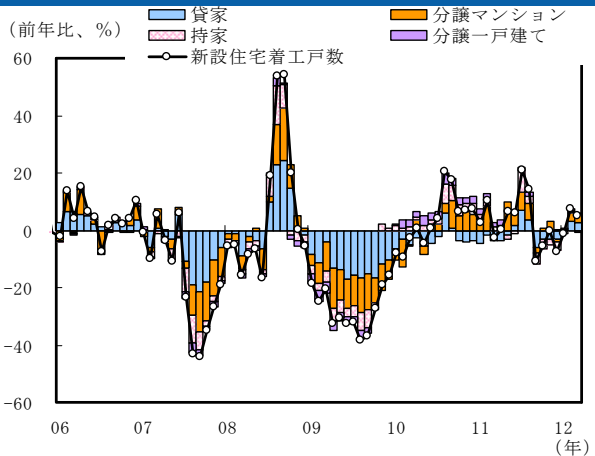
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



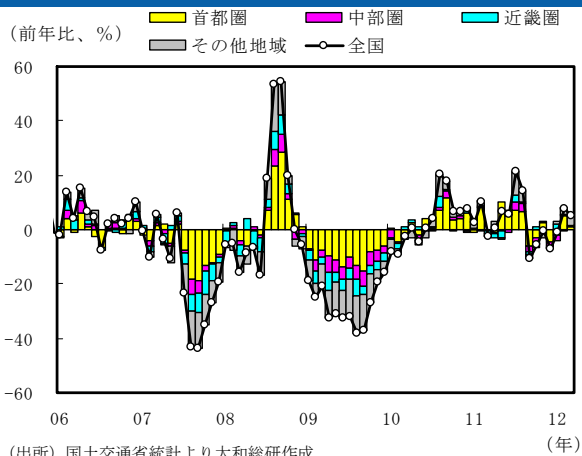
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



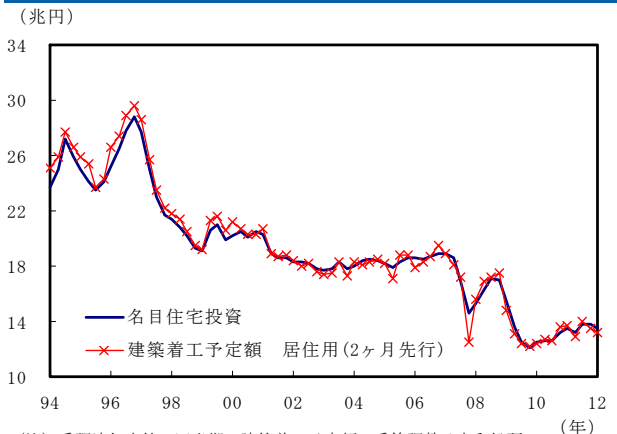
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

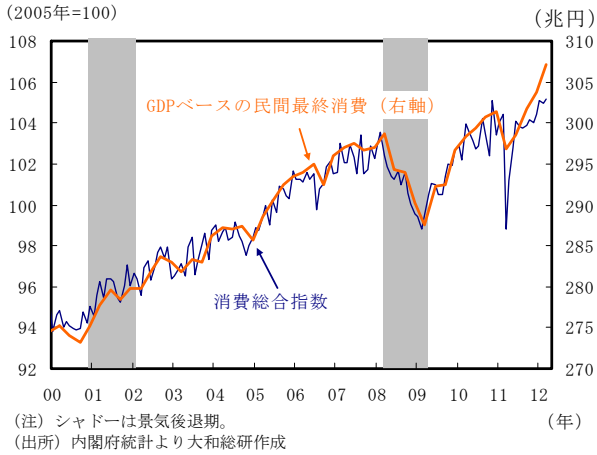
名目住宅投資と建築着工予定額



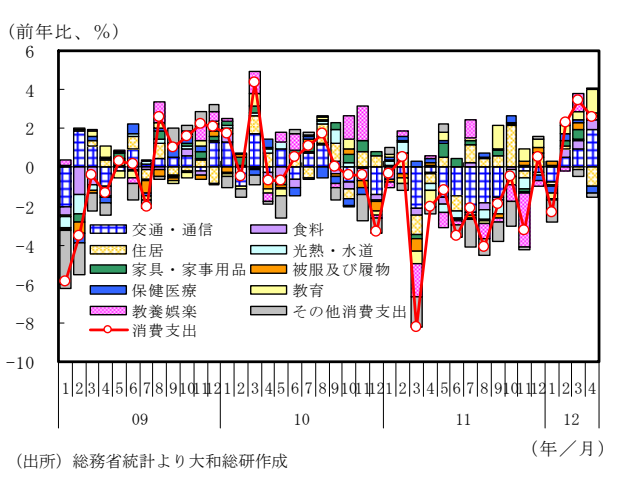
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

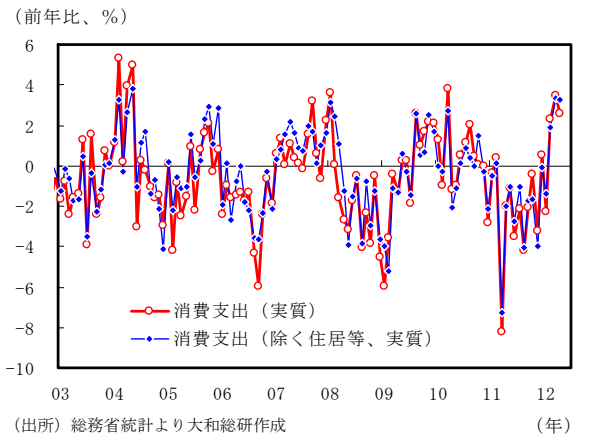
消費総合指数とGDPベースの消費



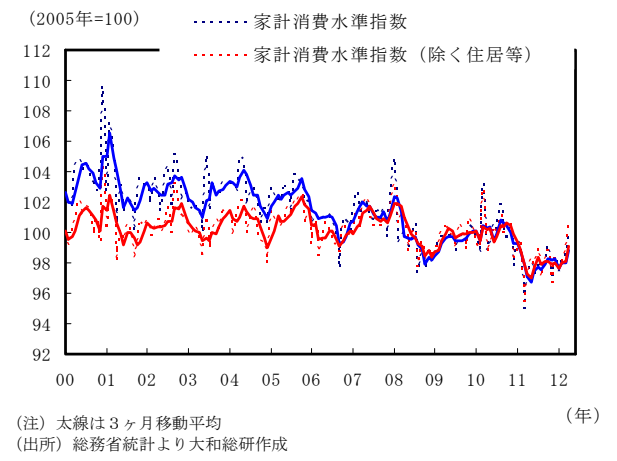
消費支出内訳 (全世界・実質)



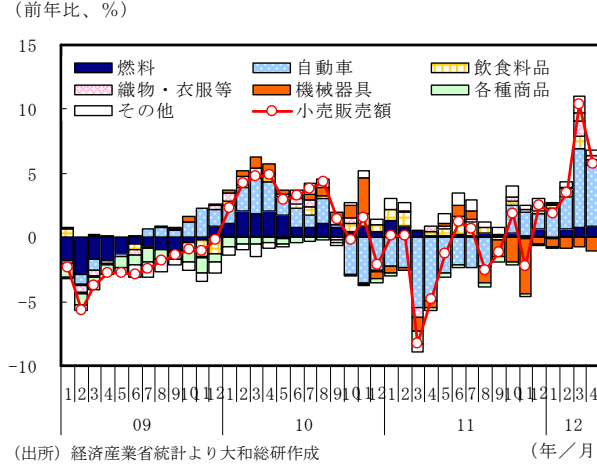
消費支出 (除く住居等)



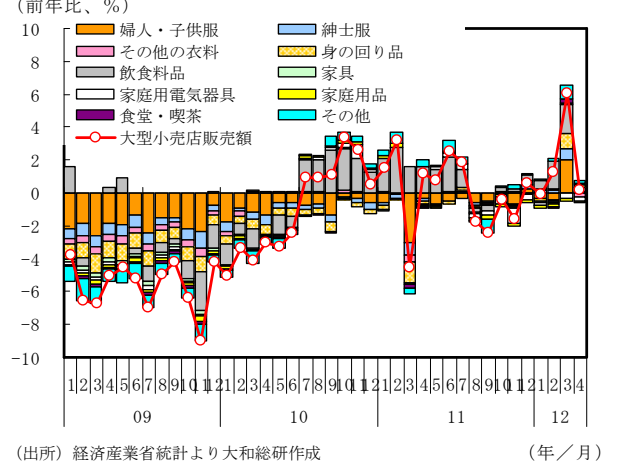
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

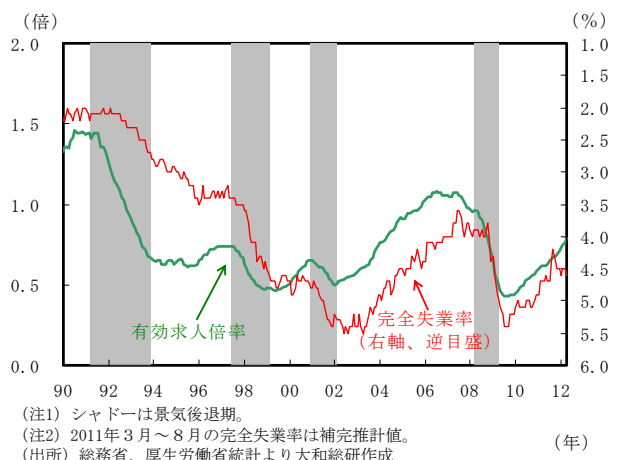


大型小売店販売額の推移

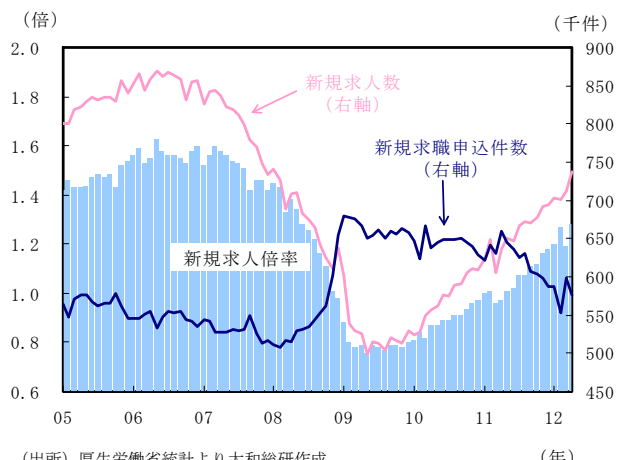


雇用・賃金

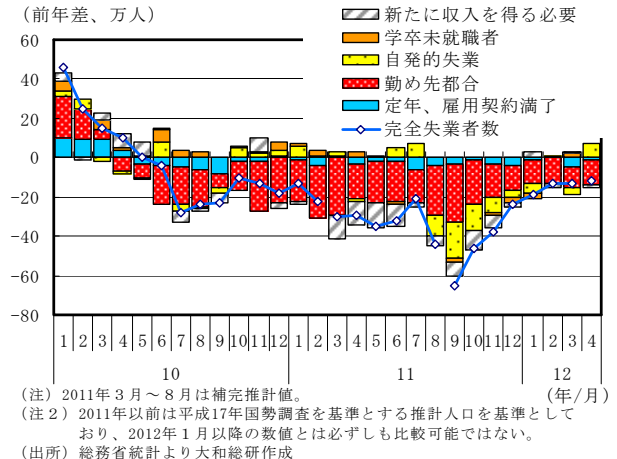
完全失業率と有効求人倍率



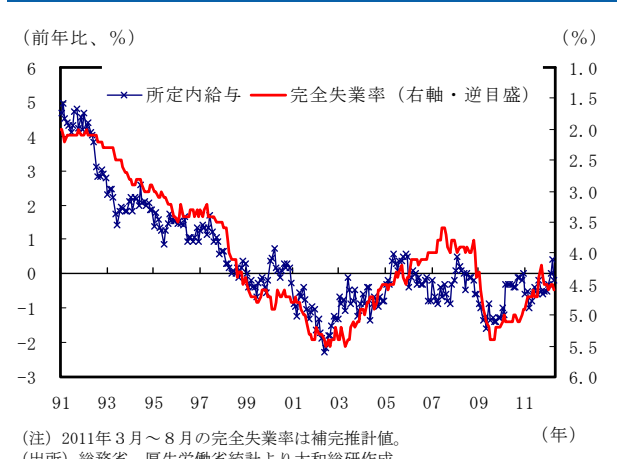
新規求人倍率



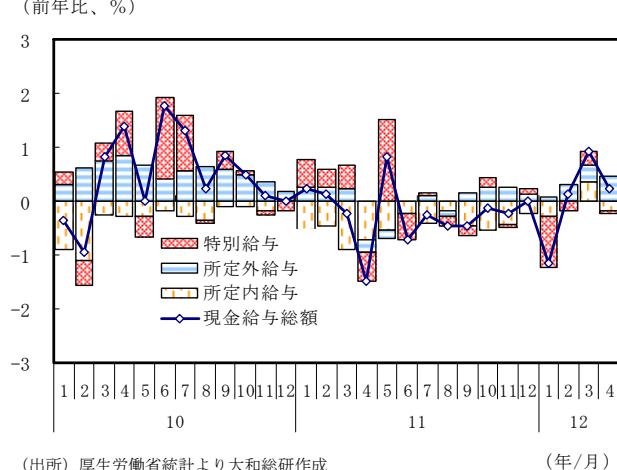
求職理由別完全失業者数



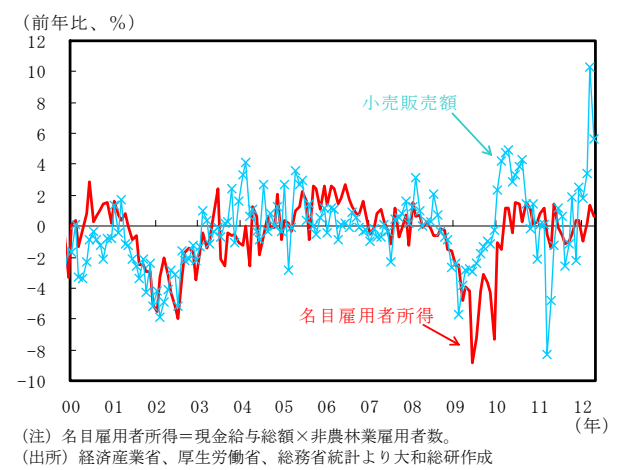
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

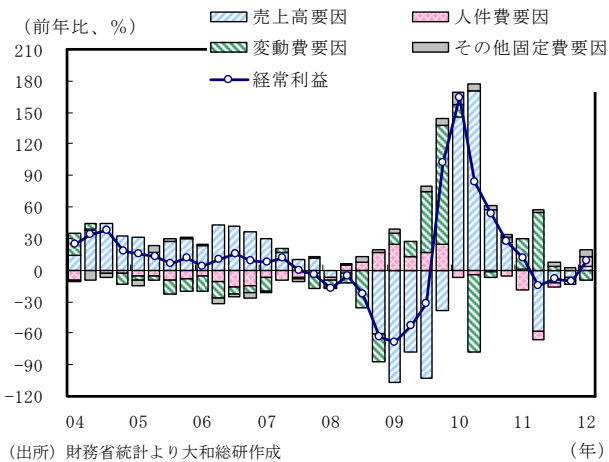


小売販売額と雇用者所得

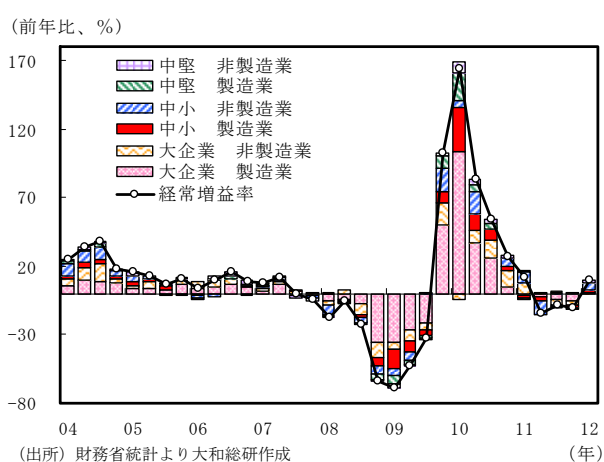


企業収益

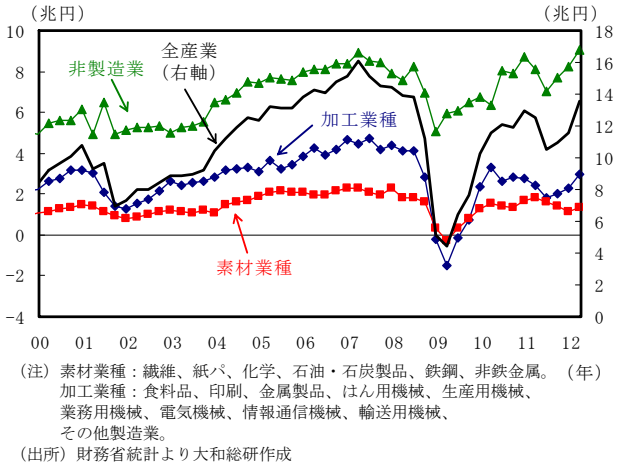
経常利益の要因分解



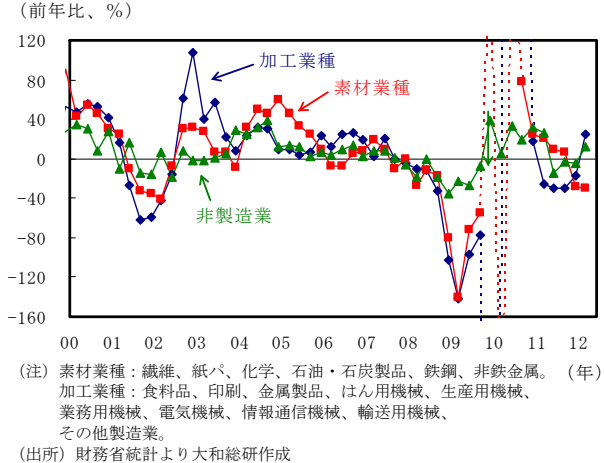
経常利益 規模別業種別寄与度



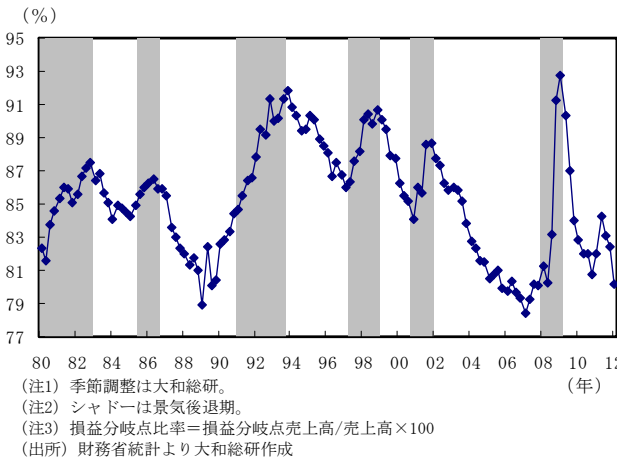
業種別経常利益 全規模全産業



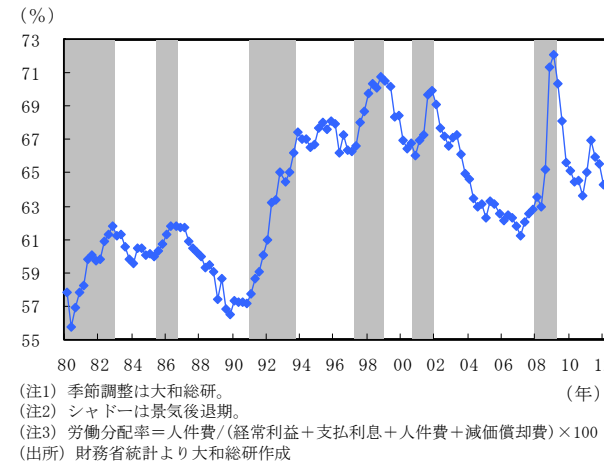
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

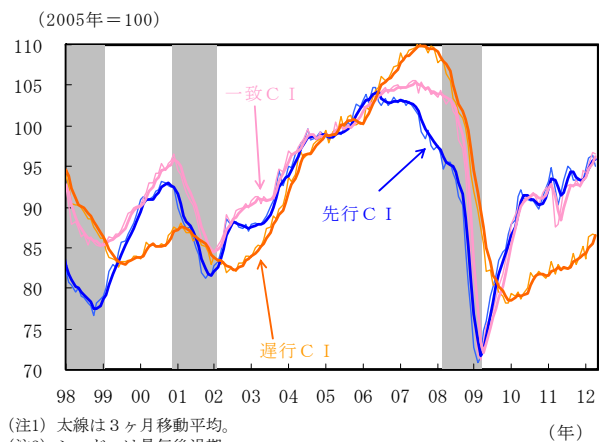


労働分配率の推移

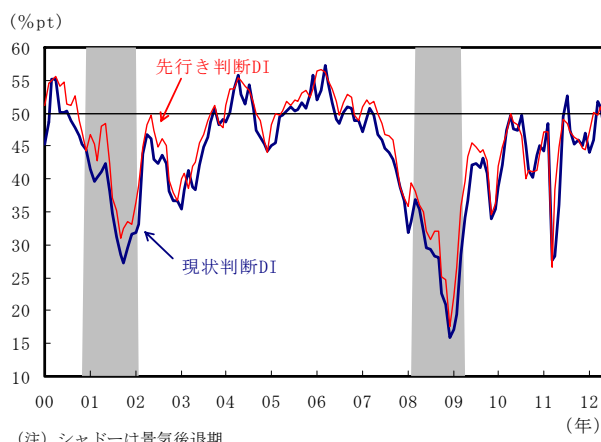


景気動向

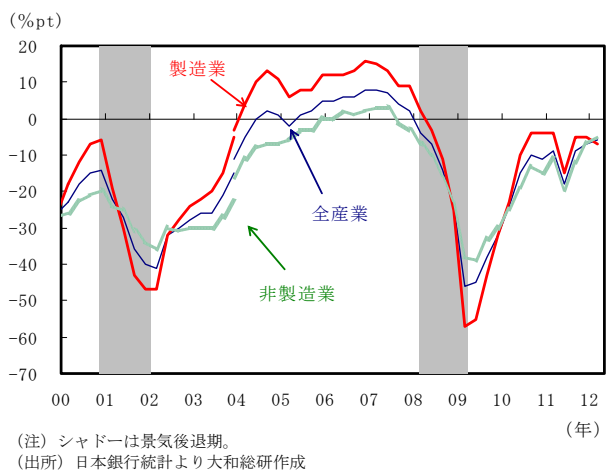
景気動向指数の推移



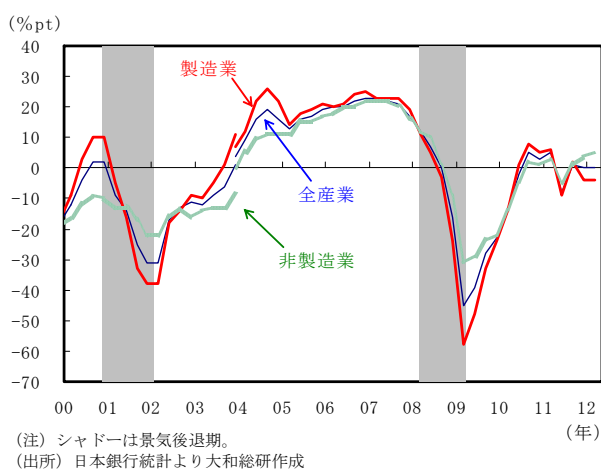
景気ウォッチャー調査



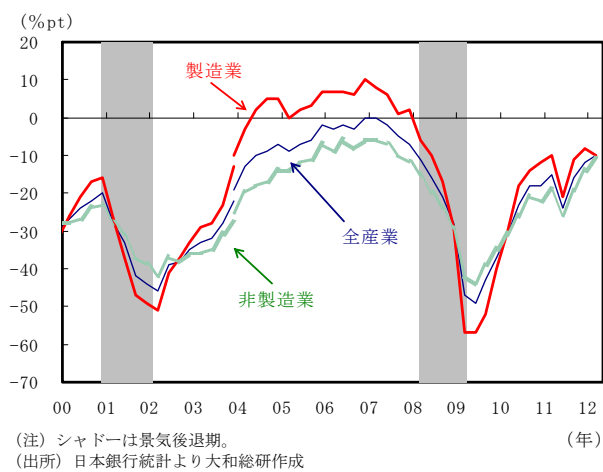
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

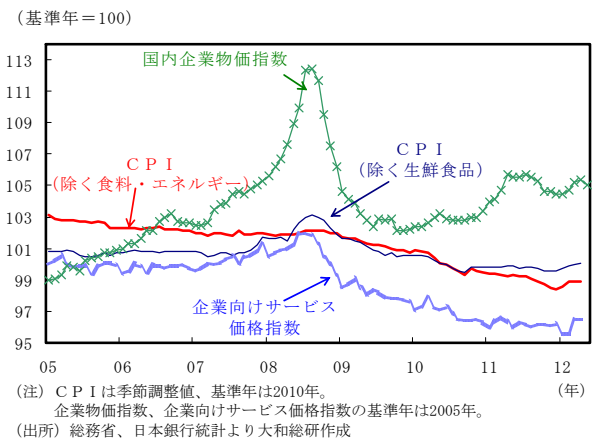


日銀短観 業況判断DI 中小企業

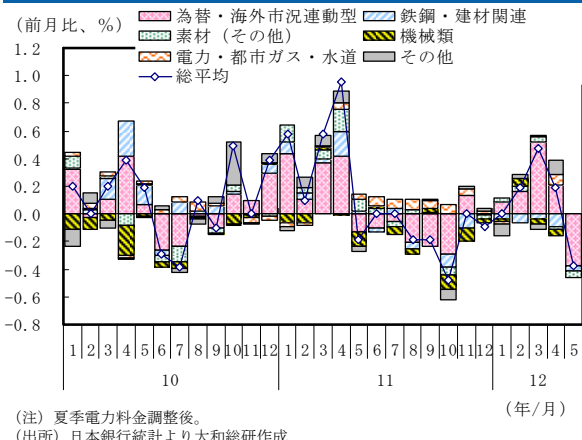


物価

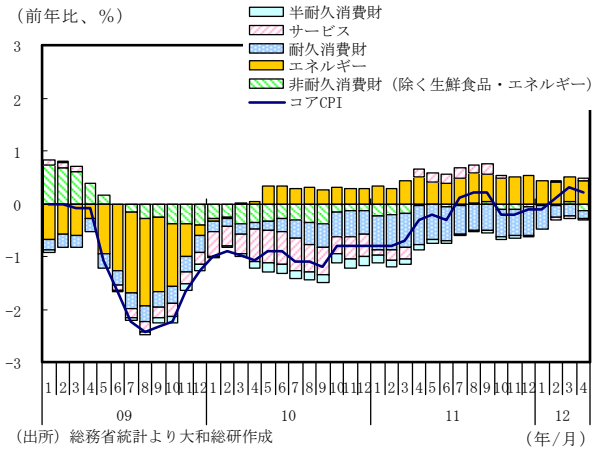
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

